

2015年度予算の概要



学校法人 関東学院

学校法人会計基準の改正に伴い、予算書の様式も変更となり、初年度となる2015年度は、前年度予算額と比較していませんが、状況は以下のとおりになります。

2015年度事業活動収支予算は、事業活動収入計186億3,549万円、基本金組入額28億33万円、事業活動支出計195億3,551万円となり、当年度収支差額は37億34万円の支出超過予算となります。

事業活動収入の部では、前年度予算と比較し、手数料、寄付金、経常費補助金は増加していますが、学生生徒等納付金、受取利息配当金、付随事業収入、雑収入が減少しているため、事業活動収入計は、3億5,295万円の減少となっています。

基本金組入の対象となる施設設備整備事業では、大学をはじめ各校の施設設備改修、更新工事により、学生、生徒、児童、園児の満足度を高めるための教育環境の整備を図ります。事業活動支出の部では、前年度予算と比較し、学部改組に伴う広告費等の管理経費が減少しているため、事業活動支出計は、1億1,938万円の減少となっています。

事業活動収支予算書

(単位 円)

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、校費、その他の納付金収入(学会費、学生保険等を含む)で、事業活動収入計の76.8%です。

一般入試、推薦入試、センター試験入試などの受験料と編入試験等の試験料および証明手数料等です。

教員の研究助成、学生の課外活動・教育活動等に対する寄付金です。

国や県、市から大学、中高、小学校、こども園の人件費、教育研究活動等の経費に対して交付される補助金です。この他、私立学校施設整備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。事業活動収入計の13.7%です。

補助活動収入・受託事業収入・保育所収入等です。

退職基金財団交付金、入学案内収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員、役員の給与、退職給与引当金繰入額です。事業活動収入計の54.5%です。

学生・教員の教育研究に要する諸経費です。消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、委託費、賃借料などがあります。通常の教育研究経費に加え、国際交流費、補講講座費などさまざまな計画を予定しています。事業活動収入計の37.3%です。

総務や人事、経理など法人業務の経費と教職員の福利厚生費、広告費、学生募集費などです。事業活動収入計の5.7%です。

有価証券、特定資産、預貯金からの利息、配当金、分配金等で、当分の間続くと予想される超低金利水準のもとでの努力目標値を計上しています。安全性と利回りを重視した多様で効率のよい運用に努めています。

特別収支とは、資産売却・処分等の臨時的な収支です。

退職給与引当金特別繰入額です。
「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異4,754,010,527円について、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れていきます。

固定資産(土地、建物、備品、図書など)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や奨学金事業のための基本金組入額の合計です。

収入から支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。
2015年度は支出超過の予算となりました。

科目	本年度予算額
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	14,295,310,000
手数料	398,895,000
寄付金	177,503,000
経常費等補助金	2,557,414,000
付随事業収入	374,504,000
雑収入	433,278,000
教育活動収入計	18,236,904,000
事業活動支出の部	
人件費	10,540,104,000
教育研究経費	7,210,333,000
管理経費	1,110,620,000
教育活動支出計	18,861,057,000
教育活動収支差額	△ 624,153,000
教育活動外収支	
事業活動収入の部	
受取利息・配当金	398,593,000
教育活動外収入計	398,593,000
事業活動支出の部	
借入金等利息	250,000
教育活動外支出計	250,000
教育活動外収支差額	398,343,000
經常収支差額	△ 225,810,000

特別収支	
事業活動収入の部	
特別収入計	0
事業活動支出の部	
その他の特別支出	475,400,000
特別支出計	475,400,000
特別収支差額	△ 475,400,000

[予備費]	198,803,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 900,013,000
基本金組入額合計	△ 2,800,330,000
当年度収支差額	△ 3,700,343,000
前年度繰越収支差額	△ 6,259,983,964
翌年度繰越収支差額	△ 9,960,326,964

(参考)

事業活動収入計	18,635,497,000
事業活動支出計	19,535,510,000

資金収支予算書

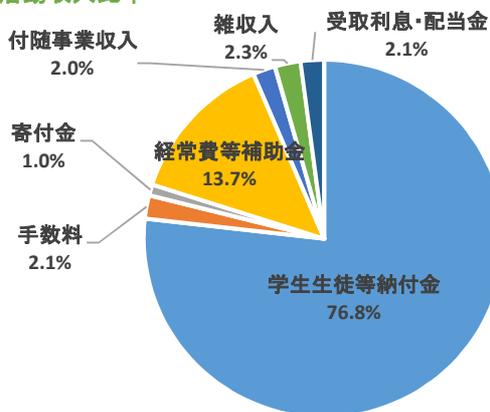
(単位 円)

- 有価証券売却収入で、年間の売却額の合計です。
- 退職基金財団交付金、入学案内収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。
- 翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。
- 特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や貸付金・預り金・立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。
- 当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当該年度の資金の収入額を明らかにしています。

科目	本年度予算額
資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	14,295,310,000
手数料収入	398,895,000
寄付金収入	158,546,000
補助金収入	2,557,414,000
資産売却収入	3,400,000,000
付随事業・収益事業収入	374,504,000
受取利息・配当金収入	398,593,000
雑収入	433,278,000
前受金収入	2,555,673,000
その他の収入	1,151,448,816
資金収入調整勘定	△ 2,949,239,150
前年度繰越支払資金	16,058,496,024
収入の部合計	38,832,918,690
資金支出の部	
人件費支出	10,468,288,000
教育研究経費支出	4,271,705,000
管理経費支出	1,069,380,000
借入金等利息支出	250,000
借入金等返済支出	62,500,000
施設関係支出	2,691,731,000
設備関係支出	738,567,000
資産運用支出	3,605,054,000
その他の支出	1,667,625,443
[予備費]	198,803,000
資金支出調整勘定	△ 1,312,204,454
翌年度繰越支払資金	15,371,219,701
支出の部 合計	38,832,918,690

- 土地、建物などを取得するための支出です。
- 教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。
- 有価証券の購入及び現在保有している有価証券や預金を退職給与引当積立金、奨学基金引当積立金、減価償却引当積立金、第2号基本基金引当積立金、第3号基本基金引当積立金の特定資産として繰り入れるための支出です。
- 前年度における未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。
- 当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当年度の資金の支出額を明らかにしています。

事業活動収入比率



事業活動支出・基本金組入額比率

